

市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われているのか、市の財政状況がどのような状況にあるのかをお知らせするため、財政事情を公表します。

◎問い合わせ 財政課 財政係 TEL37-0101

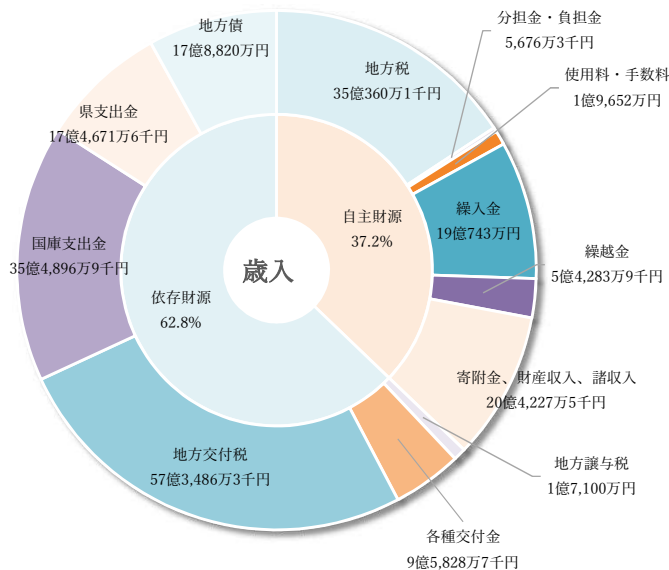
令和6年度 一般会計 予算の状況（最終）

一般会計歳入歳出：221億9,746万3千円 対前年度比：3億7,524万8千円増加

【歳入】 国・県支出金など依存財源が6割超

令和6年度の最終予算は、前年度と比較して増加しました。自主財源であるふるさと納税寄附金が昨年度より減少し、地方交付税等の増加により依存財源比率は62.8%（前年度比+3.2ポイント）となりました。

今後は、地方交付税の大幅な伸び等は期待できず、厳しい財政状況が予想されます。自主財源の確保と、歳入に見合った歳出規模を基本とすることが重要になります。



【用語解説】

○自主財源・・・市が自主的に調達できる収入

○依存財源・・・国、県から交付される財源や地方債のこと

○地方交付税・・・全国すべての市町村が等しく行政サービスを提供できるように国から交付されるもの

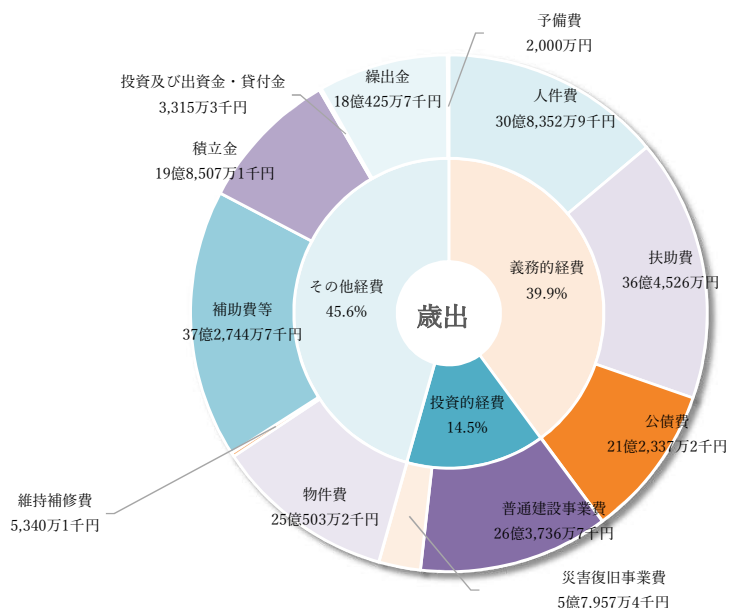
○地方債・・・市が財政上必要とする資金を外部から借入れるもの

○国庫・県支出金・・・特定の事業に対する国・県からの補助金など

○繰入金・・・これまで積み立てた基金などから繰り入れる財源

【歳出】 普通建設事業、人件費が増加

「投資的経費」が対前年度比8.5%の増加、「義務的経費」が対前年度比6.8%増加し、全体としては1.7%の増加となりました。投資的経費については、防災行政無線設備更新工事や公営住宅建替事業などにより増加したものです。義務的経費については、給与改定に伴い人件費が増加したものです。今後は道路橋梁や各施設の老朽化対策などに要する費用の増加が見込まれます。



【用語解説】

○義務的経費・・・支出が義務づけられ毎年支出しなくてはならない経費

○投資的経費・・・普通建設事業費や災害復旧事業費など社会資本の整備にかかる経費

○扶助費・・・社会保障制度の一環として生活困窮者や身体障がい者などにその生活を維持するために支出される経費

○補助費等・・・市から他の地方公共団体などに、行政上の目的で交付する経費

○普通建設事業費・・・道路、橋梁、学校など公共施設の建設事業にかかる経費

特別会計等の状況

区 分	令和 6 年度予算額	下水道事業会計	令和 6 年度予算額	
			収入	支出
国民健康保険事業特別会計	40億2,379万7千円	収益的収支	10億8,634万8千円	9億6,518万6千円
国民健康保険診療所特別会計	1億2,153万8千円	資本的収支	10億9,504万9千円	14億3,562万7千円
簡易水道特別会計	851万8千円			
後期高齢者医療特別会計	6億1,238万7千円			

令和6年度 一般会計の主な事業

【ハード事業】		【ソフト事業】	
・姉団建替事業	10億2,976万7千円	・ふるさと寄付金基金積立金	16億800万7千円
・過年発生公共土木施設災害復旧事業	4億1,839万7千円	・障害者自立支援給付事業	9億4,346万6千円
・防災行政無線設備更新事業	3億2,510万円	・私立・管外保育所等運営事業費	9億1,811万8千円
・就学前教育・保育施設整備事業	2億5,864万6千円	・国民スポーツ大会関連事業	3億610万5千円
・小学校施設環境改善質の整備事業	2億1,147万7千円	・定額減税補足給付金事業	2億5,898万8千円
・農地及び農業用施設災害復旧事業	1億4,489万1千円	・物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業	9,044万9千円
・避難所生活環境改善事業	8,000万円	・定額促進対策事業	7,245万5千円
・千代田文化会館改修事業	7,730万円	・新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,578万5千円
・ため池調査計画事業	5,500万円	・低所得者支援給付金事業	5,384万5千円
・城原川農業用水利施設統廃合事業	4,500万円		

基金（貯金）の状況

区 分	当 初	補 正	補 正 後
一 般 会 計	74億7,845万7千円	10億430万1千円	84億8,275万8千円
特 別 会 計	6,995万4千円	884万3千円	7,879万7千円
合 計	75億4,841万1千円	10億1,314万4千円	85億6,155万5千円

市民一人あたりの基金残高・・・約 2.9万円

地方債（借金）の状況

区 分	当 初	補 正	補 正 後
一 般 会 計	179億955万円	1億1,794万7千円	180億2,749万7千円
特 別 会 計	2億9,097万9千円	-	2億9,097万9千円
合 計	182億52万9千円	1億1,794万7千円	183億1,847万6千円

市民一人あたりの地方債残高・・・約 6.1万円

※地方債残高には、合併特例事業債や過疎対策事業債など地方交付税で後年度財源措置される分が約 7 割見込まれ、実質的な市の負担は約 3 割となります。今後も有効かつ効果的な地方債（市債）を活用した財政運営に努めます。

実質的には市民一人あたり 約18万円